

USマイクロキャップ株式ファンド

追加型投信/海外/株式

月次レポート

【作成基準日】2026年 5月 31日

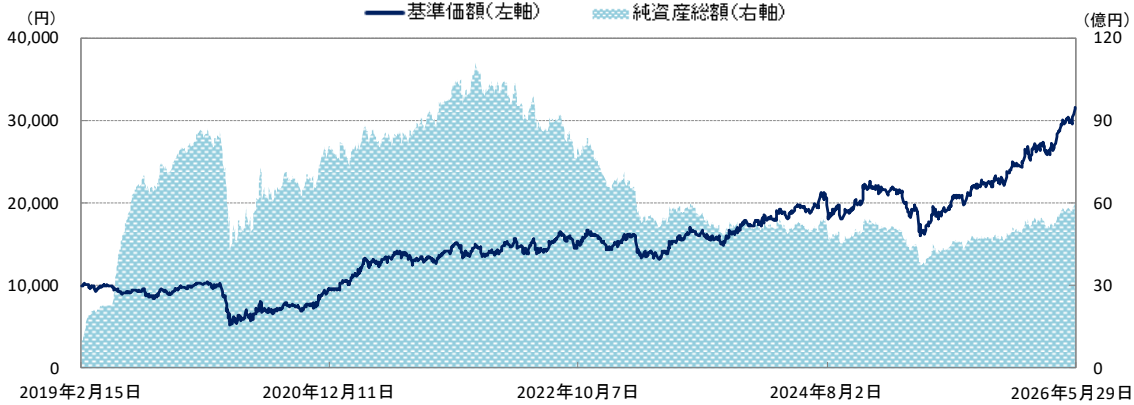
【作成日】2026年 6月 15日

運用状況 (2026年5月31日現在)

ファンド設定日：2019年2月15日

日経新聞掲載名：マイクロ株式

<基準価額の推移：日次>



※グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
 ※基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬については後述の「ファンドの費用」をご覧ください。

<パフォーマンス・サマリー>

	2019年			2020年			2021年			2022年				2023年				2024年				2025年				2026年														
	上期*	下期	年間	上期	下期	年間	上期	下期	年間	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年間	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年初末					
USマイクロキャップ株式ファンド	-7.69%	11.28%	2.72%	-31.75%	35.02%	-7.85%	44.06%	5.97%	52.66%	-5.94%	3.97%	6.67%	-3.18%	1.06%	-3.23%	7.47%	1.52%	-6.11%	13.80%	-5.47%	-7.56%	0.63%	4.66%	5.09%	-12.96%	-3.45%	4.41%	13.27%	3.87%	-0.64%	-2.49%	-6.33%	8.59%	9.38%	22.42%					
ラッセルマイクロキャップバリュースコア指数 (配当込み、円ベース)	-6.21%	11.73%	4.79%	-23.48%	30.42%	-0.21%	46.25%	3.42%	51.26%	-8.34%	3.97%	8.62%	-3.14%	0.21%	-4.74%	6.58%	3.34%	-5.95%	12.59%	-7.91%	-6.67%	-4.06%	5.44%	3.40%	-13.71%	-2.30%	6.66%	10.58%	3.27%	-1.70%	-3.68%	-7.69%	7.49%	13.12%	18.97%					
S&P500指数 (配当込み、円ベース)	4.00%	13.70%	18.25%	-6.39%	18.23%	10.67%	23.95%	16.95%	44.96%	-7.11%	-0.83%	11.33%	-4.21%	-0.94%	-1.96%	5.14%	0.97%	-4.45%	9.82%	-4.80%	-6.91%	-5.81%	2.73%	3.74%	-0.20%	2.64%	6.16%	8.60%	1.43%	2.35%	-2.44%	-3.04%	7.61%	1.51%	35.02%					
USマイクロキャップ株式ファンド	0.48%	0.92%	7.00%	-1.26%	2.10%	0.30%	6.69%	-6.71%	-2.96%	7.46%	7.79%	-1.41%	21.01%	0.41%	-8.23%	-5.09%	-7.76%	7.54%	5.86%	3.93%	7.03%	1.09%	2.66%	4.21%	2.85%	13.62%	0.25%	3.20%	4.85%	-2.49%	2.49%	-0.46%	7.73%	-7.91%	-2.48%	9.33%	6.25%	-1.16%	19.87%	
ラッセルマイクロキャップバリュースコア指数 (配当込み、円ベース)	0.25%	3.20%	4.85%	-2.49%	2.49%	-0.46%	7.73%	-7.91%	-2.48%	9.33%	6.25%	-1.16%	19.87%	-1.44%	-9.21%	-6.79%	-6.91%	8.09%	7.01%	5.69%	6.53%	4.89%	7.10%	5.36%	3.14%	23.43%	7.21%	5.26%	4.29%	0.98%	2.37%	7.74%	-6.08%	-2.16%	1.27%	9.15%	1.37%	4.57%	41.14%	
S&P500指数 (配当込み、円ベース)	7.21%	5.26%	4.29%	0.98%	2.37%	7.74%	-6.08%	-2.16%	1.27%	9.15%	1.37%	4.57%	41.14%	-0.65%	-6.32%	-4.76%	-4.91%	7.43%	5.22%	6.42%	0.61%	3.93%	6.09%	1.62%	1.43%	15.94%														
USマイクロキャップ株式ファンド	5.12%	5.83%	-3.49%	12.85%	6.46%								29.00%	5.24%	4.64%	-6.16%	12.00%	8.26%								25.30%	84.28%	124.98%	118.82%	234.68%	18.01%									
ラッセルマイクロキャップバリュースコア指数 (配当込み、円ベース)	84.28%	124.98%	118.82%	234.68%	18.01%								25.30%	84.28%	124.98%	118.82%	234.68%	18.01%								25.30%	84.28%	124.98%	118.82%	234.68%	18.01%									
S&P500指数 (配当込み、円ベース)	43.46%	113.62%	180.80%	342.37%	22.61%								12.05%	43.46%	113.62%	180.80%	342.37%	22.61%								12.05%	43.46%	113.62%	180.80%	342.37%	22.61%									
USマイクロキャップ株式ファンド	68.94%	124.97%	130.96%	215.72%	17.07%									68.94%	124.97%	130.96%	215.72%	17.07%								68.94%	124.97%	130.96%	215.72%	17.07%										
ラッセルマイクロキャップバリュースコア指数 (配当込み、円ベース)	84.28%	124.98%	118.82%	234.68%	18.01%									84.28%	124.98%	118.82%	234.68%	18.01%								84.28%	124.98%	118.82%	234.68%	18.01%										
S&P500指数 (配当込み、円ベース)	43.46%	113.62%	180.80%	342.37%	22.61%									43.46%	113.62%	180.80%	342.37%	22.61%								43.46%	113.62%	180.80%	342.37%	22.61%										

※ パフォーマンスの計測には、分配金を非課税で再投資したものととして算出した、信託報酬控除後の価額を用いております。従って実際の投資家利回りとは異なる場合があります。基準価額には前営業日の米国株価が反映される為、各基準日のラッセルマイクロキャップバリュースコア指数 (配当込み、円ベース) 及び S&P500 指数 (配当込み、円ベース) は、基準価額を算出する前営業日の各指数と基準価額算出日の為替レート (資産運用業協会所定の対顧客直物電信売買相場中値) を基に、バイビュー・アセット・マネジメント社が算出しております。

各指数は、ブルームバーグのデータを使用しており、当ファンドのベンチマークではなく、参考指数として掲載しております。*設定日 2019年2月15日から計測しております。

USマイクロキャップ株式ファンド

追加型投信/海外/株式

月次レポート

【作成基準日】2026年 5月 31日

【作成日】2026年 6月 15日

<基準価額・純資産総額>

	当月末	
	金額	前月比
基準価額(円)	31,572	+1,916
純資産総額(百万円)	6,041	+343

※基準価額は10,000口当たりの金額です。

<騰落率(税引前分配金再投資)(%)>

	基準日	ファンド
1ヶ月	2026/4/30	6.5
3ヶ月	2026/2/27	16.0
6ヶ月	2025/11/28	32.7
1年	2025/5/30	68.9
3年	2023/5/31	125.0
5年	2021/5/31	131.0
設定来	2019/2/15	215.7

※ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
※騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

<最近の分配実績(税引前)(円)>

期	決算日	分配金
第3期	2021/10/25	0
第4期	2022/10/25	0
第5期	2023/10/25	0
第6期	2024/10/25	0
第7期	2025/10/27	0
設定来累計		0

※分配金は10,000口当たりの金額です。表は過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

※分配金額は、決算日に委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。但し、分配対象額が少額の場合は分配を行わないこともあります。

<資産構成比(%)>

	当月末	前月比
株式等	99.0	-1.0
現金等	1.0	1.0
合計	100.0	0.0

※株式等の構成比はマザーファンドの組入れ比率です。

<基準価額の変動要因(円)>

	当月
株式等	+2,141
為替	-174
分配金	0
その他(信託報酬等)	-51
合計	+1,916

※基準価額の月間変動額を主な要因に分解したもので概算値です。

※この資料の各グラフ・表に記載されている数値は、表示桁未満がある場合は金額の場合は切り捨て、それ以外の数値は四捨五入して表示しています。
※この資料に記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全てファンドの純資産総額を100%として計算した値です。各比率は四捨五入しており合計が100%とならない場合があります。

マザーファンドの運用状況(現地2026年5月28日現在)

<ポートフォリオ>

株式組入れ比率	組入れ銘柄数	平均時価総額
97.8%	126銘柄	12.3億ドル

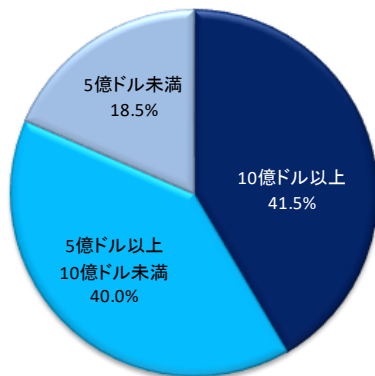
※ 株式組入れ比率はマザーファンドの純資産総額に対する比率で、ETFを含みます。
※ 組入れ銘柄数及び平均時価総額にETFは含まれません。
※ 平均時価総額は、月末現在組入れ銘柄の加重平均時価総額です。

<セクター別配分>

セクター	マザーファンド	ラッセルマイクロキャップバリュー指数
一般消費財・サービス	10.5%	5.9%
生活必需品	0.7%	0.9%
エネルギー	5.7%	6.6%
金融	24.9%	25.3%
ヘルスケア	4.3%	20.6%
資本財・サービス	17.5%	12.1%
情報技術	24.1%	19.3%
素材	4.9%	3.4%
不動産	2.5%	3.3%
コミュニケーション・サービス	2.2%	1.9%
公益事業	0.6%	0.7%

※ GICS(世界産業分類基準)の分類を使用しております。各セクターの配分比率は、マザーファンドの純資産総額に対する比率です。尚、現金等は含まれません。

<時価総額別配分>



※ 各配分比率は、保有株式時価評価額の合計に対する比率です。ETFは含まれません。

USマイクロキャップ株式ファンド

追加型投信/海外/株式

月次レポート

【作成基準日】2026年 5月 31日

【作成日】2026年 6月 15日

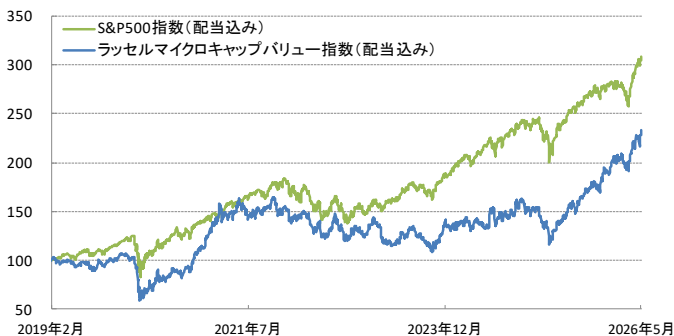
＜組入れ上位 10 銘柄＞

順位	銘柄名	セクターおよび概要	時価総額 (億ドル)	組入れ 比率
1	エヌライト	(情報技術) 航空宇宙、防衛、半導体業界向けに高出力レーザーを開発。	44.6	2.1%
2	ベル・ヒューズ	(情報技術) 過電圧や誤配線による製品の破損を防ぐ電源ヒューズ等の電子部品を製造。	39.4	1.7%
3	ビシェイ・プレジジョン・グループ	(情報技術) 航空宇宙や防衛市場向けに高精度センサーや計量機器、計測システムを提供。	16.7	1.7%
4	ディジ・インターナショナル	(情報技術) IoT関連部品およびソフトウェアをグローバルに提供。	25.7	1.5%
5	イコル・ホールディングス	(情報技術) 半導体製造プロセスに利用されるガスと化学物質の供給システムを提供。	24.4	1.4%
6	ハーモニック	(情報技術) 通信事業者向けブロードバンド機器を主力とし、動画配信ソリューションも提供。	18.4	1.2%
7	アードモア・ SHIPPING	(エネルギー) 石油製品や化学物質の海洋輸送サービスを提供。	6.8	1.1%
8	リンドブラッド・エクスペディションズ・ホールディングス	(一般消費財・サービス) ユニークな寄港地への停泊や、カメラマン・博物学者等の同行といった付加価値の高い富裕層向けのクルーズ旅行を提供。	15.1	1.1%
9	エンビリ	(資本財・サービス) 幅広い産業向けに廃棄物処理やリサイクル等の環境ソリューションを提供。	17.6	1.1%
10	ベンチマーク・エレクトロニクス	(情報技術) 航空宇宙・防衛、通信、医療といった業界向けにオーダーメイドで各種電子機器を製造。	30.3	1.1%

※＜組入れ上位 10 銘柄＞には ETF は含まれません。組入れ比率はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。上記は、当ファンドの将来の投資成果等を示唆或いは保証するものではありません。当ファンドにおいて、＜組入れ上位 10 銘柄＞をはじめ、この資料に記載されている銘柄の保有を今後も継続するとは限りません。また上記銘柄の推奨を目的とするものではありません。

ご参考情報

＜参考指数の推移（米ドルベース）＞



当月騰落率：
S&P500指数(配当込み) 6.11%
ラッセルマイクロキャップバリュー指数(配当込み) 8.94%

＜為替（円/米ドル）推移＞



当月末： 159.39円
前月末： 160.39円
当月騰落率： -0.62%

USマイクロキャップ株式ファンド

追加型投信/海外/株式

月次レポート

【作成基準日】2026年 5月31日

【作成日】2026年 6月15日

ファンド・マネージャー・コメント

＜市場動向＞

5月の米国株式市場(現地4月30日～5月28日)は、前月に続き大きく上昇しました。月前半は、ハイテク企業の好調な決算や、ハイパースケーラー(世界規模で超巨大データセンターを運営し、高性能なクラウドサービスを提供するIT企業)による設備投資拡大を追い風に、AI・半導体関連銘柄が主導し株式市場は値を上げます。月後半に入ると、エネルギー価格の高止まりから長期金利が水準を切り上げ相場は上値の重い展開となりますが、米国とイランの停戦協議の進展期待が高まった月末にかけて株価は一段高となりました。最終的に前月末(現地4月29日)比でS&P500指数(配当込み、ドルベース)は+6.11%、ラッセルマイクロキャップバリュー指数(配当込み、ドルベース)は+8.94%となっています。尚、為替は0.62%の円高ドル安となり、S&P500指数(配当込み、円ベース)は同+5.45%、ラッセルマイクロキャップバリュー指数(配当込み、円ベース)は同+8.26%でした。

＜運用概況＞

当月の当ファンドの基準価額は前月末比+6.46%となり、ラッセルマイクロキャップバリュー指数(配当込み、円ベース)には劣後する結果となりました。同指数との比較では、ヘルスケア・セクターへの業種配分と金融セクターにおける銘柄選択が奏功した一方、情報技術セクター内での銘柄選択が振るわずアンダーパフォームしています。具体的には、当ファンドが保有していたAI・半導体関連銘柄の平均上昇率が、参考指数構成銘柄で当ファンドが保有していなかった同銘柄に比べて低かったことが要因です。

個別銘柄動向については、センサー部門の成長に牽引され2026年1-3月期決算における営業利益が黒字化したビシェイ・プレジジョン・グループ(Vishay Precision Group:航空宇宙や防衛市場向けに高精度センサーや計量機器、計測システムを提供)が月間+123%、ブロードバンド部門が好調でアナリストによる目標株価が相次いで引き上げられたハーモニック(Harmonic:通信事業者向けブロードバンド機器を主力に動画配信ソリューションも提供)が同+65%、同年1-3月期決算で好業績を発表したエートス・テクノロジーズ^(*)(Ethos Technologies:AIを活用して加入者、代理店、保険会社の三者をつなぐ生命保険販売プラットフォームを運営)が売却時点までに+45%と値を上げ、各々プラスに寄与しています。

一方で、2026年1-3月期決算の発表で、主力製品AMDS(大動脈解離の治療に用いられる医療機器)の売上ペースが想定を下回ったことを理由に通期ガイダンスを引き下げたアーティビオン(Artivion:心臓および血管疾患の治療に用いられる医療機器を製造)が月間-35%、同年1-3月期決算において売上高が市場の期待に届かなかったことに加え転換社債発行による株式希薄化が懸念されたプロペトロ・ホールディング(ProPetro Holding:石油・ガス生産事業者向けに水圧破碎やセメント注入などのサービスを提供)が同-17%、同年1-3月期決算発表でEPS(1株当たり利益)が市場予想に未達となったヘリテージ・インシュアランス・ホールディングス(Heritage Insurance Holdings:個人および法人向けに損害保険を提供)が同-25%と値を下げ、パフォーマンスの重石となりました。

個別銘柄の売買では、同業他社より割安なバリュエーションで取引され4月初めに経営陣の交代と次期成長戦略を発表したベイコム(BayCom:子会社の銀行を通じて中小企業や個人に様々な金融サービスを提供)、財務基盤が堅固で利益率の改善と業績伸長が見込まれるネットギア(Netgear:コンピュータ・ネットワーク機器を製造販売)、原材料費の高騰やイラン情勢によるサプライチェーンの混乱といった逆風にもかかわらず、受注高が増加基調にあるハイスター・エール(Hyster-Yale:フォークリフトやその関連製品を提供する資材搬送機器メーカー)等、計6銘柄を新規に組み入れました。

他方、良好な2026年1-3月期決算を発表したことから当月中旬に株価が急騰したエートス・テクノロジーズ(前掲)、投資ファンドのムバダラ・キャピタル(Mubadala Capital)による買収が株主総会で承認されたクリア・チャネル・アウトドア・ホールディングス(Clear Channel Outdoor Holdings:屋外ディスプレイによる広告サービスを提供)の2銘柄を全売却しています。

結果、当月末(現地5月28日)の組入れ銘柄数は前月末から4銘柄増加し、126銘柄となっています。

(*)当ファンドにおける過去1年間の月次レポートの「個別銘柄投資事例」でご紹介した銘柄です。

USマイクロキャップ株式ファンド

追加型投信/海外/株式

月次レポート

【作成基準日】2026年 5月31日

【作成日】2026年 6月15日

<市場見通し及び今後の運用方針>

米国株式市場ではAIインフラへの旺盛な設備投資を背景にテクノロジー関連株の上昇が続いており、当ファンドが主な投資対象とする超小型(マイクロキャップ)株式でも成長期待の高い銘柄へ資金が集中しやすい環境となっています。その結果、株価上昇によって時価総額の拡大したテクノロジー銘柄がバリューストック指数で高い構成比率を占めるケースが増え、本来は割安な企業を中心に構成される同指数においても成長株の比重が高まる傾向がみられていました。

こうした歪みを修正する契機として注目されるのが、6月に予定されているラッセル指数の定期リバランスです。今年は例年と比べて指数構成が大きく見直されることとなっており、当ファンドの参考指数であるラッセルマイクロキャップバリューストック指数では、情報技術セクターのウェイトが大幅に低下する一方で、金融セクターのウェイトが上昇する見込みです。また、赤字企業の構成比率も減ることが想定されており、指数全体として、より割安性や収益性を重視した「バリューストックらしい」特徴が明確になると期待されます。更に、ラッセル指数は昨年まで年1回のリバランス制でしたが、今年から年2回のリバランス制(6月に時価総額とスタイルを同時調整、12月に時価総額のみ調整)を導入しており、今後は市場環境の変化が指数構成により機動的に反映されることとなります。

当ファンドは参考指数への連動を目指す運用ではなく、企業の本来の価値に対して株価が割安と判断される銘柄へ投資するアクティブ運用を行っています。その為、参考指数の構成内容の変化が直接ファンドの運用方針を左右するものではありませんが、一方で同変化は市場における投資資金のシフトを示唆するシグナルとして注目しています。例えば、指数構成の変更に伴い指数連動ファンドやETFによる売買が発生し、採用銘柄には資金流入、除外銘柄には資金流出が生じます。これまで市場ではAI関連など一部の成長株に資金が集中する傾向が続いてきましたが、指数構成が本来のバリューストック特性を反映したものとなることで、今後は割安性や収益性を重視する当ファンドの投資先に資金が向かいやすくなると考えています。

<個別銘柄投資事例>

パンゲア・ロジスティクス・ソリューションズ(PANL)

当ファンドは、2024年3月中旬に6ドル台でパンゲア・ロジスティクス・ソリューションズ(Pangaea Logistics Solutions:ばら積み貨物に特化した海上輸送サービスを提供)へ投資を開始しました(次頁、図表2参照)。

同社は、穀物や石炭、鉄鉱石等のドライバルク(梱包せずに大量輸送されるばら積み貨物)に特化した海上輸送サービスを手掛けています。1996年に米国ロードアイランド州で創業した同社は、2002年以降に積極的な船舶の購入や管理体制の強化によりビジネスを拡大、2008年の世界金融危機後には割安になった船舶を積極的に取得しました。そして2010年に北極海航路(ユーラシア大陸の北を通過して大西洋と太平洋を結ぶ航路)を、また2013年には北西航路(北アメリカ大陸の北方を通過して大西洋と太平洋を結ぶ航路)を経由する商業輸送に成功するなど、極地輸送分野で高い実績を築いています。現在は、海上輸送に加え、荷積、荷降ろし、港湾ターミナル設計や運営、航路計画策定、船舶の技術管理など多様なサービスを提供しています(次頁、図表1参照)。

同社の強みは、高い耐氷性能を持ち海氷域を自力航行できる特殊船を複数自社保有していることです。一般船が航行困難な極寒地においてドライバルクの海上輸送を安定して行うことで競争優位性を有する他、荷役や航路計画策定といったサービスを一括提供し顧客企業の利便性向上に貢献、相対的に高い運賃収益を獲得しています。また、船舶を全て自社保有とせず、チャーターを戦略的に活用しコスト効率を高めていることも特徴です。

同社の株価は、当ファンド投資後は暫く軟調に推移したものの、2025年11月に発表された同年7-9月期決算では極地輸送を含む堅調な輸送需要に支えられ、業績が市場予想を上回ったことが好感され上昇基調に転じました。2026年に入って一時下落する局面もありましたが、中東情勢が緊迫化し同地域を迂回する傾向が強まると、それに伴う航行距離の増加と運賃上昇が期待され株価は底堅く推移しています。実際に2026年5月に発表した同年1-3月期決算では、売上高が前年同期比で+38.9%、TCE(船1隻の1日あたりの純収益)も同+34%と、各々増加が確認されました。

当ファンドでは、自社保有船舶とチャーター船を組み合わせて効率的に事業を運営する同社のアセットライトなビジネスモデルを高く評価している他、中東情勢の混乱も追い風に、強固な財務体質を活かした企業買収や株主還元が期待できると考え保有を継続する方針です。

USマイクロキャップ株式ファンド

追加型投信/海外/株式

月次レポート

【作成基準日】 2026年 5月 31日

【作成日】 2026年 6月 15日

[図表1] 流氷を分けて進む北極海航路の同社の輸送船(左)、並びに荷役中のドライバルク輸送船(右)



[図表2] 同社の株価推移
(現地2023年12月31日～2026年5月28日:日次)



注記: 図表1は同社のウェブサイトより引用し、図表2はブルームバーグのデータを基に弊社が作成しております。

US マイクロキャップ株式ファンド

追加型投信/海外/株式

月次レポート

【作成基準日】2026年 5月 31日

【作成日】2026年 6月 15日

ファンドの特色

1. バリュエーションが適正で、中長期的に高成長が期待できる米国マイクロキャップ株式へ主に投資を行います。

- 米国の金融商品取引所に上場する、マイクロキャップ株式に投資を行います。組入銘柄数は、100～150 銘柄程度を目処とします。

(投資対象には、不動産投資信託(REIT)、預託証券(DR)を含みます。)

マイクロキャップ株式とは

一般的に、時価総額 15 億米ドル未満の超小型企業の株式を指します。

当ファンドでは、広義にラッセル マイクロキャップ指数構成銘柄の時価総額範囲内の株式を指す場合もあります。

- 株式の実質組入比率は、原則として高位に維持することを基本とします。

2. ビクトリー・キャピタル・マネジメント・インク(以下、ビクトリー・キャピタル・マネジメント社)傘下で、米国マイクロキャップ及び中小型株式運用において秀でた専門性を有する、インテグリティ・アセット・マネジメントが運用を行います。

- 当ファンドはファミリーファンド方式で運用を行い、ビクトリー・キャピタル・マネジメント社にマザーファンドの運用の指図に関する権限を委託します。
- ビクトリー・キャピタル・マネジメント社は、テキサス州サンアントニオに本拠を構える米国屈指の独立系マルチ・ブティック型運用会社です。また同社の持ち株会社であるビクトリー・キャピタル・ホールディングス社は、2022 年フォーチュン誌「全米急成長企業 100 社」に 2 年連続でランクインしています。
- ビクトリー・キャピタル・マネジメント社に所属し、当ファンドの実質的な運用チームであるインテグリティ・アセット・マネジメントは、徹底したボトムアップ分析と堅固な運用プロセス、そして長年の優れた運用実績により、米国機関投資家からの支持及び大手コンサルタント等からの高評価を獲得しています。

3. 実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

- ※ 市況急変時の対応として、またはファンドの資金動向や投資環境等によって、上記の運用ができない場合、もしくは運用者の判断で上記の運用を行わない場合があります。

USマイクロキャップ株式ファンド

追加型投信/海外/株式

月次レポート

【作成基準日】2026年 5月31日

【作成日】2026年 6月15日

ファンドのリスク及び留意点

当ファンドは、マザーファンド受益証券への投資等を通じて、株式等の値動きのある有価証券に投資し、有価証券先物取引等を活用することがありますので、ファンドの基準価額は変動します。

従って、投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。

当ファンドの主要なリスクには以下のものがあります。

■ 株価変動リスク

株式の価格は、個々の企業活動や国内外の政治・経済・金融情勢等に応じて変動します。従って、当ファンドに組入れられる株式の価格は短期的または長期的に下落する可能性があり、これらの価格変動または流動性に予想外の変動があった場合、重大な損失が生じる場合があります。一般的にマイクロキャップの株式は、株式市場平均に比べ価格変動が大きくなる傾向があり、株価変動リスクが相対的に高くなる可能性があります。

■ 為替変動リスク

外貨建資産の円換算価値は、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。為替レートは、各国・地域の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因により大幅に変動することがあります。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元金を割り込むことがあります。

なお、当ファンドにおいて、外貨建資産の為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行いません。そのため、基準価額は、為替レートの変動の影響を直接受けます。

■ カントリーリスク

投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となる場合があります。

■ 信用リスク

組入れられる株式や債券等の有価証券やコマーシャル・ペーパー等の短期金融商品は、発行体に債務不履行が発生あるいは懸念される場合には価格が下がることがあり、また、投資資金を回収できなくなることがあります。

■ 流動性リスク

大量の換金があった場合、換金代金を手当てするため保有有価証券を売却しなければならないことがあり、その際には市場動向や取引量等の状況によって、基準価額が大きく変動することがあります。当ファンドはマザーファンドの受益証券への投資を通じて運用を行いますので、同じマザーファンドに投資するベビーファンドに追加設定・換金等に伴う資金変動があり、その結果マザーファンドにおいて売買等が生じた場合等には、当ファンドの基準価額に影響が及ぶ場合があります。一般的にマイクロキャップの株式は、株式市場平均に比して時価総額が小さく、取引量が少ないため、流動性リスクが相対的に高くなる可能性があります。

■ その他の留意事項（システムリスク・市場リスク等に関する事項）

証券市場は、世界的な経済事情の急変またはその国における天災地変、政変、経済事情の変化、政策の変更もしくはコンピューター・ネットワーク関係の不慮の出来事等の諸事情により閉鎖されることがあります。このような場合、一時的に換金等ができないこともあります。また、これらにより、一時的にファンドの運用方針に基づく運用ができなくなるリスク等もあります。

※基準価額の変動要因（投資リスク）は、上記に限定されるものではありません。

USマイクロキャップ株式ファンド

追加型投信/海外/株式

月次レポート

【作成基準日】2026年 5月 31日

【作成日】2026年 6月 15日

お申込みメモ (詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。)

購入単位	販売会社が別に定める単位(当初元本1口=1円) ※詳しくは販売会社までお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
購入代金	販売会社が指定する期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が別に定める単位 ※詳しくは販売会社までお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から0.3%(信託財産留保額)を控除した額
換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として6営業日目からお支払いします。
購入・換金 申込不可日	ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行のいずれかの休業日の場合は、お申込みできません。
申込締切時間	原則として午後3時30分までに販売会社が受けたものを当日の申込分とします。なお、販売会社によっては異なる場合があります。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金申込には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付 の中止及び取消し	委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込受付を中止すること、及び既に受け付けた申込みを取消す場合があります。
信託期間	無期限(2019年2月15日設定)
繰上償還	委託会社は次のいずれかの場合、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させること(繰上償還)ができます。 ・受益権口数が10億口を下回った場合 ・信託契約を解約することが受益者のために有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
決算日	毎年10月25日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回の決算時に収益分配方針に基づいて収益分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わないこともあります。 ※販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。当ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取り扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

ファンドの費用 (詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。)

① 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に申込口数を乗じて得た額に、 3.30%(税抜3.00%) を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た額です。 ※詳しくは販売会社までお問い合わせください。	販売会社によるファンドの募集・販売の取扱い事務等の対価
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に対して、 0.3%の率 を乗じて得た額をご負担いただきます。	

② 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	日々の信託財産の純資産総額に対して年率 2.134%(税抜1.94%) を乗じて得た額とします。 ※内訳(税抜)については以下の通りとします。			
	内訳 (税抜)	委託会社	年1.2%	委託した資金の運用の対価
		販売会社	年0.7%	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
		受託会社	年0.04%	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
※委託会社の報酬には、マザーファンドの運用の指図に関する権限の委託先への報酬(年0.6%)が含まれております。				
その他の 費用・手数料	目論見書等の法令により必要とされる書類の作成・印刷・交付に係る費用、計理等の業務にかかる費用及び監査費用を信託財産でご負担いただきます。組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、借入金の利息及び立替金の利息等については、その都度、信託財産から支払われます。 ※組入有価証券の売買委託手数料等は、運用状況等により変動するものであり、事前に料率・上限額等を示すことができません。			

※運用管理費用、諸費用等は日々計上され、毎計算期間の最初の6ヶ月終了日及び計算期末または信託終了のとき(ただし、該当日が休業日の場合は翌営業日とします。)に信託財産中から支払われます。

上記手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。

USマイクロキャップ株式ファンド

追加型投信/海外/株式

月次レポート

【作成基準日】2026年 5月 31日

【作成日】2026年 6月 15日

税金

- ・税金は表に記載の時期に適用されます。
- ・以下の表は個人投資家の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時期	項目	税金
分配時	所得税及び地方税	配当所得として課税、普通分配金に対して20.315%
換金（解約）時及び償還時	所得税及び地方税	譲渡所得として課税、換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

※少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合

少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」は、少額上場株式等に関する非課税制度であり、一定の額を上限として、毎年一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が無期限で非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設し、税法上の要件を満たした商品を購入するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※法人の場合は上記とは異なります。

※上記は2025年11月末現在の税法に基づくものであり、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

※税金の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等に確認されることをお勧めします。

委託会社、その他の関係法人

委託会社	バイビュー・アセット・マネジメント株式会社（ファンドの運用の指図を行います。） 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第397号 加入協会：一般社団法人資産運用業協会
受託会社	三井住友信託銀行株式会社（ファンドの財産の保管および管理を行います。）

販売会社情報一覧表

商号	登録番号等	加入協会
いちよし証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第24号	日本証券業協会 / 一般社団法人資産運用業協会
今村証券株式会社	金融商品取引業者 北陸財務局長（金商）第3号	日本証券業協会 / 一般社団法人資産運用業協会
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2251号	日本証券業協会 / 一般社団法人資産運用業協会 / 一般社団法人日本STO協会 一般社団法人金融先物取引業協会 / 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	日本証券業協会 / 一般社団法人金融先物取引業協会 / 一般社団法人日本STO協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 / 一般社団法人資産運用業協会 日本商品先物取引協会 / 一般社団法人日本暗号資産等取引業協会
三菱UFJ eスマート証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	日本証券業協会 / 一般社団法人資産運用業協会 / 一般社団法人日本STO協会 一般社団法人金融先物取引業協会 / 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
七十七証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長（金商）第37号	日本証券業協会
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第114号	日本証券業協会
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第134号	日本証券業協会
ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者 北陸財務局長（金商）第24号	日本証券業協会
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	日本証券業協会 / 一般社団法人資産運用業協会 一般社団法人金融先物取引業協会 / 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 一般社団法人日本STO協会 / 一般社団法人日本暗号資産等取引業協会
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	日本証券業協会 / 一般社団法人金融先物取引業協会

本資料にかかる留意事項

- 当資料は「USマイクロキャップ株式ファンド」のポートフォリオの状況及び今後の運用方針等について投資家の皆さまにご理解を深めていただくことを目的にバイビュー・アセット・マネジメントが作成した情報提供資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。また、勧誘を目的に作成したものではありません。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。
- 当資料は信頼性が高いとみならず情報等に基づいて作成しておりますが、その正確さを保証するものではなく、当資料に記載された情報を使用することによりお客様または第三者が被った損害等を補償するものではありません。
- 当資料に記載された内容は表記時点でのものであり、将来変更されることがあります。
- 当資料で示した運用実績は過去のものであり、将来の運用成果をお約束するものではありません。
- 当ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申し込みは、販売会社までお願いいたします。